



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新内外綿株式会社
コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 眞吾
(氏名) 長門 秀高
配当支払開始予定日

TEL 06-4705-3781
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月26日～平成28年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,786	△6.9	268	51.5	250	32.1	131	21.2
27年3月期	7,290	34.3	176	△0.0	189	5.9	108	1.8

(注) 包括利益 28年3月期 143百万円 (△13.1%) 27年3月期 165百万円 (48.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.72	—	4.8	4.8	3.9
27年3月期	5.55	—	4.1	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,071	2,816	55.4	143.67
27年3月期	5,293	2,715	51.1	138.39

(参考) 自己資本 28年3月期 2,810百万円 27年3月期 2,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	476	△71	△353	131
27年3月期	280	△74	△253	88

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	36.0	1.5
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	48	37.2	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		28.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月26日～平成29年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	2.9	140	144.3	140	186.0	85	407.0	4.35
通期	7,200	6.1	280	4.5	280	11.8	170	29.3	8.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	19,598,000 株	27年3月期	19,598,000 株
28年3月期	38,212 株	27年3月期	35,943 株
28年3月期	19,560,747 株	27年3月期	19,562,775 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月26日～平成28年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,138	△5.1	120	14.3	233	120.3	163	180.4
27年3月期	5,412	△0.3	105	△29.4	105	△34.6	58	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.34	—
27年3月期	2.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,909		2,773	56.5			141.82	
27年3月期	4,958		2,599	52.4			132.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,773百万円 27年3月期 2,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期前半において比較的穏やかに回復していくと見込まれておりましたが、中国の経済減速等の外的要因もあり、期後半には若干の減速を余儀なくされました。市場ではマイナス金利政策による追加金融緩和政策効果に期待が高まっておりますが、民間消費支出も今後減少することが予想される中、引き続き不透明感が高まる状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化や商品開発を一層進めることで新たな販路開拓に努めてまいりましたが、期間全般においては市場の冷え込みにより、商況が思わしくなく、売上については大変苦戦を強いられました。その結果、同部門の売上高は44億4百万円となり、前連結会計年度比4億70百万円(9.7%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に各分野への販売活動を推し進めましたが、一部不採算分野から撤退したことが影響し、同部門の売上高は23億81百万円となり、前連結会計年度比33百万円(1.4%)の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は67億86百万円(前連結会計年度比5億3百万円の減少)となりました。一方利益面におきましては、紡績部門において前年度より投入してまいりました有力な差別商材が期後半において利益面で大きな効果をもたらしました。またタイにおける販売子会社におきましては、タイ国内市場の不振対策として輸出販売を強化してまいりましたが、その効果に加え期後半には為替変動によってさらに利益幅が増加いたしました。

テキスタイル・製品分野におきましても、非採算分野からの撤退による効果が期間を通じて利益に貢献いたしました。

これらの結果、営業利益は2億68百万円(同91百万円の増加)、経常利益は2億50百万円(同60百万円の増加)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計1億19百万円を計上しました結果、当期純利益は1億31百万円となり、前連結会計年度比22百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は1億88百万円となり、前連結会計年度末比で3億17百万円の減少となりました。

次期見通しにつきましては、為替や原料価格の動向を含めた国内外の諸情勢を勘案し、売上高は72億円、経常利益は2億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比2億22百万円減の50億71百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比3億23百万円減の22億54百万円となりました。これは主として仕入債務、長短借入金の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比1億1百万円増の28億16百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億31百万円となり、前連結会計年度末比42百万円増加しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億76百万円(前連結会計年度比1億95百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益(2億50百万円)、減価償却費(72百万円)、のれん償却額(33百万円)、たな卸資産の減少額(2億15百万円)等の増加と、法人税等の支払額(97百万円)等の減少によるものです。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、71百万円(前連結会計年度比2百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得(46百万円)によるものです。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億53百万円(前連結会計年度比1億円の増加)となりました。これは主として、長短借入金の減少(3億11百万円)及び配当金の支払(39百万円)によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持及び適正な利益還元を行うことを最重要課題としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発、国内外の新市場開拓及び経営体質の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、当期の業績を勘案しました結果、利益還元として増配できる状況にあると判断しましたので1株当たり2.5円の配当を実施する予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社1社及び子会社2社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

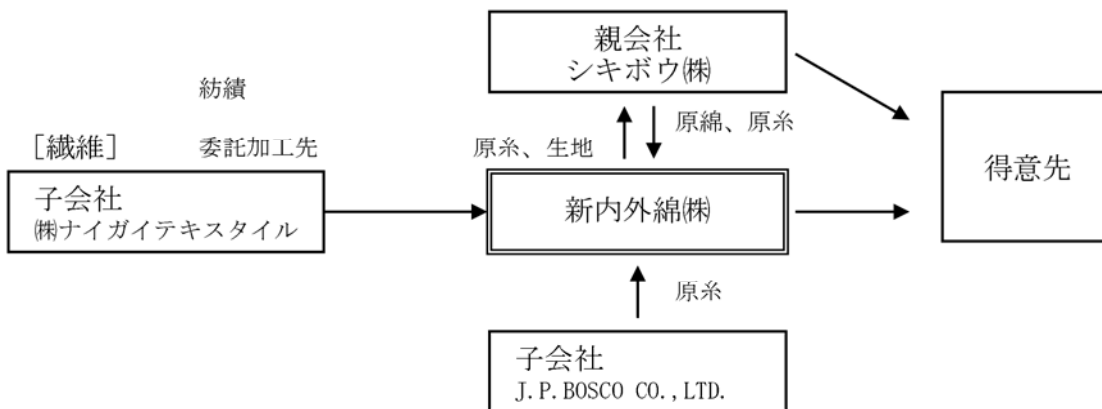
その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

一昨年に株式取得により子会社化した繊維製品卸売会社J. P. BOSCO社より原糸の一部を購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、柔軟な技術やソフトによる革新的なもの作りをもって、健康に配慮し地球環境への貢献を目指し、衣料文化を育み生活を豊かにして、利益成長を継続しながら社会につくします。

(2) 目標とする経営指標

昨年度より執行いたしました新3ヵ年計画においては、計画最終年度の平成30年3月期の業績目標として、連結売上高90億円、経常利益4億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、新中期計画でテーマとして掲げております《大いなる挑戦》「現状維持から大変革へ」を着実に達成すべく取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内繊維業界は政府金融政策による景気回復策の効果が未だ個人消費支出に結びつかず、引き続き確たる見通しが立ちにくい状況にあると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位を確立するため、以下のような方針で進めてまいります。

- ① 当社のコアコンピタンス（強み）を強固に作る
- ② 一歩先の市場への販路拡大
- ③ メイドバイ新内外綿の商品を海外に拡販
- ④ 大変革の開発を（製販一体の開発）
- ⑤ 「人財」の成長（人材は財産）

特に国外の新市場開拓に関しましては、一昨年度より子会社化したタイ国における販売会社J.P. BOSCO社との協業により、中国、アセアン域からの海外生産・調達のみならず、海外販売を視野に入れた海外戦略をより堅固に軌道に乗せつつあるところであります。今後におきましてもこの取り組みをさらに強化、加速してまいります。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月25日)	当連結会計年度 (平成28年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,508	131,332
受取手形及び売掛金	1,369,924	1,423,712
電子記録債権	71,617	86,140
商品及び製品	610,302	607,016
仕掛品	95,268	82,633
原材料及び貯蔵品	505,331	267,230
繰延税金資産	37,137	33,096
その他	64,893	51,738
貸倒引当金	△549	△554
流動資産合計	2,842,436	2,682,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,257	1,809,022
減価償却累計額	△1,592,726	△1,608,931
建物及び構築物 (純額)	216,531	200,090
機械装置及び運搬具	2,078,646	2,081,332
減価償却累計額	△1,983,708	△2,011,076
機械装置及び運搬具 (純額)	94,938	70,255
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	6,230	3,990
その他	187,453	199,652
減価償却累計額	△165,670	△150,490
その他 (純額)	21,782	49,161
有形固定資産合計	2,042,140	2,026,155
無形固定資産		
のれん	149,145	101,800
その他	11,190	7,420
無形固定資産合計	160,336	109,221
投資その他の資産		
投資有価証券	11,330	10,834
繰延税金資産	95,597	89,982
その他	147,055	157,679
貸倒引当金	△5,119	△4,600
投資その他の資産合計	248,863	253,895
固定資産合計	2,451,339	2,389,271
資産合計	5,293,775	5,071,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月25日)	当連結会計年度 (平成28年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,385	927,545
短期借入金	397,804	188,000
未払法人税等	47,955	59,972
賞与引当金	41,122	42,211
その他	201,543	199,426
流動負債合計	1,586,811	1,417,155
固定負債		
長期借入金	108,000	—
退職給付に係る負債	272,316	280,216
長期末払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	602,203	548,416
固定負債合計	991,519	837,632
負債合計	2,578,331	2,254,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	825,414	917,784
自己株式	△3,434	△3,706
株主資本合計	1,553,384	1,645,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	1,406
繰延ヘッジ損益	1,338	△2,164
土地再評価差額金	1,099,897	1,153,683
為替換算調整勘定	60,074	11,777
退職給付に係る調整累計額	△9,770	—
その他の包括利益累計額合計	1,153,793	1,164,703
少数株主持分	8,265	6,645
純資産合計	2,715,444	2,816,830
負債純資産合計	5,293,775	5,071,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)
売上高	7,290,558	6,786,606
売上原価	6,202,708	5,608,129
売上総利益	1,087,850	1,178,476
販売費及び一般管理費	910,929	910,470
営業利益	176,921	268,006
営業外収益		
受取利息	3,548	2,342
受取配当金	331	319
為替差益	9,772	—
受取手数料	8,118	2,526
その他	3,055	1,344
営業外収益合計	24,826	6,533
営業外費用		
支払利息	9,427	6,091
手形売却損	2,490	2,213
為替差損	—	14,898
その他	209	794
営業外費用合計	12,127	23,998
経常利益	189,619	250,540
特別損失		
固定資産除売却損	1,927	—
特別損失合計	1,927	—
税金等調整前当期純利益	187,691	250,540
法人税、住民税及び事業税	92,066	110,741
法人税等調整額	△14,821	6,146
法人税等合計	77,244	116,887
少数株主損益調整前当期純利益	110,447	133,652
少数株主利益	1,913	2,159
当期純利益	108,533	131,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,447	133,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△848
繰延ヘッジ損益	△767	△3,523
土地再評価差額金	—	53,786
為替換算調整勘定	55,226	△49,191
退職給付に係る調整額	—	9,770
その他の包括利益合計	54,842	9,994
包括利益	165,289	143,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,582	142,403
少数株主に係る包括利益	2,707	1,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	756,007	△3,330	1,484,081
当期変動額				
剰余金の配当		△39,126		△39,126
当期純利益		108,533		108,533
自己株式の取得			△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	69,407	△103	69,303
当期末残高	731,404	825,414	△3,434	1,553,384

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,871	2,103	1,099,897	5,644	—	1,109,516	5,558	2,599,155
当期変動額								
剰余金の配当								△39,126
当期純利益								108,533
自己株式の取得								△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	△765	—	54,430	△9,770	44,277	2,707	46,985
当期変動額合計	383	△765	—	54,430	△9,770	44,277	2,707	116,289
当期末残高	2,255	1,338	1,099,897	60,074	△9,770	1,153,793	8,265	2,715,444

当連結会計年度（自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	825,414	△3,434	1,553,384
当期変動額				
剰余金の配当		△39,124		△39,124
当期純利益		131,493		131,493
自己株式の取得			△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	92,369	△271	92,097
当期末残高	731,404	917,784	△3,706	1,645,482

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,255	1,338	1,099,897	60,074	△9,770	1,153,793	8,265	2,715,444
当期変動額								
剰余金の配当								△39,124
当期純利益								131,493
自己株式の取得								△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	△3,502	53,786	△48,296	9,770	10,909	△1,620	9,289
当期変動額合計	△848	△3,502	53,786	△48,296	9,770	10,909	△1,620	101,386
当期末残高	1,406	△2,164	1,153,683	11,777	—	1,164,703	6,645	2,816,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,691	250,540
減価償却費	74,801	72,274
のれん償却額	37,286	33,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△369	△342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,298	23,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,410	1,088
受取利息及び受取配当金	△3,879	△2,662
為替差損益 (△は益)	△170	△39
支払利息	9,427	6,091
固定資産除売却損益 (△は益)	1,927	—
売上債権の増減額 (△は増加)	171,509	△80,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,380	215,433
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,338	14,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,090	60,796
その他	46,141	△17,262
小計	369,444	576,932
利息及び配当金の受取額	4,073	2,865
利息の支払額	△9,150	△5,783
法人税等の支払額	△91,228	△97,964
法人税等の還付額	7,036	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,175	476,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,576	△46,604
無形固定資産の取得による支出	△110	—
投資有価証券の取得による支出	△929	△918
その他	△1,864	△24,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,480	△71,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△118,195	△203,738
長期借入金の返済による支出	△96,000	△108,000
自己株式の取得による支出	△103	△271
配当金の支払額	△39,126	△39,124
少数株主への配当金の支払額	—	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,424	△353,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,371	△7,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,358	42,823
現金及び現金同等物の期首残高	125,867	88,508
現金及び現金同等物の期末残高	88,508	131,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称
株式会社ナイガイテキスタイル
J. P. BOSCO CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であり、連結決算日と同一であります。J. P. BOSCO CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法（ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～7年

② 無形固定資産（のれんを除く。）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)	
1株当たり純資産額	138円39銭	1株当たり純資産額	143円67銭
1株当たり当期純利益	5円55銭	1株当たり当期純利益	6円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月26日 至 平成27年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)
当期純利益 (千円)	108,533	131,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	108,533	131,493
期中平均株式数 (株)	19,562,775	19,560,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

退任予定取締役 (平成28年6月22日付予定)

南方 理宏 [現 取締役 (非常勤)]

新任予定取締役 (平成28年6月22日株主総会付議予定)

取締役 (非常勤) に就任予定 加藤 守 [現 シキボウ株式会社 執行役員 繊維部門総括部長]

退任予定監査役 (平成28年6月22日付予定)

池永 雅幸 [現 監査役 (非常勤)]

新任予定監査役 (平成28年6月22日株主総会付議予定)

監査役 (非常勤) に就任予定 石田 仁紀 [現 シキボウ株式会社 総務部長]